

小松市補正予算に関する説明書 (11月)

(2023年度)

令和5年度	
一般会計	(第4号)
特別会計	
国民健康保険事業	(第1号)
介護保険事業	(第2号)
公債管理	(第1号)
産業団地事業	(第1号)
後期高齢者医療	(第1号)
企業会計	
水道事業	(第2号)
下水道事業	(第1号)
国民健康保険小松市民病院事業	(第1号)

目 次

	頁
一 般 会 計	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	4
3 歳 出	22
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	60
国民健康保険事業特別会計	63
介護保険事業特別会計	71
公債管理特別会計	81
産業団地事業特別会計	89
後期高齢者医療特別会計	97
水道事業会計	105
下水道事業会計	113
国民健康保険小松市民病院事業会計	119

一般会計補正予算に関する説明書

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	356,946	3,192	360,138
2 総務費	4,001,757	68,299	4,070,056
3 民生費	17,904,221	302,689	18,206,910
4 衛生費	3,302,350	89,621	3,391,971
6 農林水産業費	1,113,422	38,557	1,151,979
7 商工費	1,042,663	107	1,042,770
8 土木費	6,348,980	307,632	6,656,612
9 消防費	1,572,486	32,194	1,604,680
10 教育費	7,933,398	△20,103	7,913,295
11 災害復旧費	214,801	80,000	294,801
歳 出 合 計	49,270,744	902,188	50,172,932

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			3,192
9,500		3,000	55,799
35,890	107,400	23,886	135,513
65,000		14,200	10,421
1,600	15,900	5,200	15,857
			107
144,550	144,400	1,000	17,682
	20,800		11,394
		6,000	△26,103
	79,000		1,000
256,540	367,500	53,286	224,862

2 歳 入

1 2 款 地方交付税

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
1 2 款 地方交付税	7,990,000	386,300	8,376,300
1 項 地方交付税	7,990,000	386,300	8,376,300
1 目 地方交付税	7,990,000	386,300	8,376,300

節		説	明	
区	分			金
1	地方交付税	386,300	普通交付税	386,300

1 4 款 分担金及び負担金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
1 4 款 分担金及び負担金	112,754	5,200	117,954
1 項 分担金	16,910	5,200	22,110
1 目 農林水産業費分担金	16,910	5,200	22,110

節		説明	明
区分	金額		
1 農業費分担金	5,200	県単土地改良費	2,200
		市単土地改良費	3,000

科目名	補正前の額	補正額	計
1 5 款 使用料及び手数料	716,999	13,700	730,699
2 項 手数料	295,342	13,700	309,042
3 目 衛生手数料	238,717	13,700	252,417

区 分	節		説 明
	金	額	
2 環境対策手数料	13,700		ごみ処理対策手数料(指定ごみ袋分) 13,700

16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
16款 国庫支出金	9,174,526	269,340	9,443,866
1項 国庫負担金	5,532,597	16,000	5,548,597
1目 民生費国庫負担金	5,407,897	16,000	5,423,897
2項 国庫補助金	3,583,840	253,340	3,837,180
1目 総務費国庫補助金	745,236	9,500	754,736
2目 民生費国庫補助金	813,941	8,890	822,831
3目 衛生費国庫補助金	33,611	65,000	98,611
6目 土木費国庫補助金	610,853	144,550	755,403
9目 特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	668,000	25,400	693,400

区分	節		説明
	金額		
2	児童福祉費負担金	16,000	障がい児給付費 16,000
1	総務管理費補助金	9,500	社会保障・税番号システム整備費 9,500
2	児童福祉費補助金	7,350	ひとり親家庭自立推進費 1,350 子育て世帯生活支援特別給付金費 6,000
3	生活保護費補助金	1,540	生活保護適正実施推進費 1,540
1	保健衛生費補助金	65,000	新型コロナウイルスワクチン接種費 65,000
1	土木管理費補助金	144,550	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画・小松中央地区) 60,000 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画・栗津駅周辺地区) 13,000 社会資本整備総合交付金(道路) 56,550 社会資本整備総合交付金(公園) 15,000
1	特定防衛施設周辺整備調整交付金	25,400	特定防衛施設周辺整備調整交付金 25,400

17款 県支出金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
17款 県支出金	3,877,792	12,600	3,890,392
1項 県負担金	2,539,116	8,000	2,547,116
1目 民生費県負担金	2,516,612	8,000	2,524,612
2項 県補助金	1,078,924	4,600	1,083,524
2目 民生費県補助金	457,444	3,000	460,444
5目 農林水産業費県補助金	298,472	1,600	300,072

節		説明	額
区分	金額		
2	児童福祉費負担金	障がい児給付費	8,000
1	社会福祉費補助金	こども医療費	3,000
1	農業費補助金	県単土地改良費	1,600

19款 寄附金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
19款 寄附金	306,594	5,310	311,904
1項 寄附金	306,594	5,310	311,904
1目 総務費寄附金	300,001	4,000	304,001
2目 民生費寄附金	100	1,310	1,410

節		説明	額
区分	金額		
1	総務管理費寄附金	4,000	4,000
		地域交通未来技術社会実装寄附金	1,000
		新幹線小松駅開業プロモーション寄附金	2,000
		定住促進寄附金	1,000
1	社会福祉費寄附金	310	310
		社会福祉費寄附金	310
2	児童福祉費寄附金	1,000	1,000
		子ども・子育て応援寄附金	1,000

2 1 款 繰越金

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
2 1 款 繰越金	142,983	50,762	193,745
1 項 繰越金	142,983	50,762	193,745
1 目 繰越金	142,983	50,762	193,745

節		説明	明
区分	金額		
1	前年度繰越金	50,762	前年度繰越金 50,762

科目名	補正前の額	補正額	計
22款 諸収入	691,362	29,076	720,438
4項 雑入	440,309	29,076	469,385
3目 雑入	440,107	29,076	469,183

節		説明	金額
区分	金額		
5	社会福祉費雑入	後期高齢者医療過年度療養給付費負担金精算金	23,076
21	教育総務費雑入	その他雑入	4,500
25	社会教育費雑入	その他雑入	1,500

23款 市債

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
23款 市債	4,057,700	129,900	4,187,600
1項 市債	4,057,700	129,900	4,187,600
2目 民生債	163,500	107,400	270,900
4目 農林水産業債	209,200	15,900	225,100
6目 土木債	1,538,300	144,400	1,682,700
7目 消防債	260,300	20,800	281,100
9目 臨時財政対策債	505,000	△237,600	267,400
11目 災害復旧債	165,900	79,000	244,900

節		説明	
区分	金額		
2	107,400	認定こども園だいいち整備費債	107,400
1	15,900	土地改良費債	15,900
4	144,400	小松駅ターミナルプラン推進費債	60,000
		栗津駅周辺整備費債	13,000
		街路整備費債	9,400
		公園施設リニューアル費債	17,000
		安宅新地区土地区画整理費債	45,000
1	20,800	東部地区防災活動拠点地整備費債	20,800
1	△237,600	臨時財政対策債	△237,600
2	79,000	過年発生公共土木施設災害復旧費債	79,000
		災害復旧債	

3 歳 出

1 款 議会費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 議会費	356,946	3,192	360,138				3,192
1 項 議会費	356,946	3,192	360,138				3,192
1 目 議会費	356,946	3,192	360,138				3,192

節		説明
区分	金額	
1 報酬	632	議員報酬手当 1,620
2 給料	501	職員人件費 1,572
3 職員手当等	1,894	
4 共済費	155	
8 旅費	10	

2款 総務費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2款 総務費	4,001,757	68,299	4,070,056	9,500		3,000	55,799
1項 総務管理費	3,280,865	67,151	3,348,016			3,000	64,151
1目 一般管理費	962,491	19,399	981,890				19,399
5目 企画費	1,015,690	44,600	1,060,290			3,000 寄附金 3,000	41,600
7目 人事管理費	45,666	6,178	51,844				6,178
9目 市民協働費	264,537	△3,026	261,511				△3,026
2項 徴税费	358,829	3,787	362,616				3,787
1目 課税费	218,525	△4,679	213,846				△4,679

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,848	特別職人件費	305
2 給料	10,283	職員人件費	19,094
3 職員手当等	1,874		
4 共済費	2,376		
8 旅費	18		
11 役務費	600	新幹線通勤通学支援費	12,000
18 負担金, 補助 及び交付金	14,000	新幹線小松駅開業プロモーション費	2,600
24 積立金	30,000	社会教育振興基金積立金	30,000
18 負担金, 補助 及び交付金	6,178	人事管理一般経費	6,178
18 負担金, 補助 及び交付金	△3,026	まちづくり市民財団管理運営費	△3,026
1 報酬	3,212	職員人件費	△6,439
2 給料	△5,331	市税システム改修費	1,500
3 職員手当等	△2,454	一般経費	260
4 共済費	△1,963		
8 旅費	97		
10 需用費	260		
12 委託料	1,500		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 徴税费	140,304	8,466	148,770				8,466
3項 戸籍住民基本台帳費	200,974	2,708	203,682	9,500			△6,792
1目 戸籍住民基本台帳費	200,974	2,708	203,682	9,500 国庫支出金 9,500			△6,792
4項 選挙費	121,285	△7,271	114,014				△7,271
1目 選挙管理委員会費	34,685	△7,271	27,414				△7,271
6項 監査委員費	34,108	1,924	36,032				1,924
1目 監査委員費	34,108	1,924	36,032				1,924

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,521	職員人件費 市税還付金及び加算金	△3,534
2 給料	△3,851		12,000
3 職員手当等	△569		
4 共済費	△706		
8 旅費	71		
22 償還金, 利子及び割引料	12,000		
1 報酬	808		職員人件費 住民基本台帳システム運営費
2 給料	△4,463	9,500	
3 職員手当等	△1,356		
4 共済費	△1,717		
8 旅費	△64		
12 委託料	9,500		
2 給料	△3,303	職員人件費	△7,271
3 職員手当等	△2,603		
4 共済費	△1,365		
2 給料	613	職員人件費	1,924
3 職員手当等	1,065		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
4 共済費	246	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3款 民生費	17,904,221	302,689	18,206,910	35,890	107,400	23,886	135,513
1項 社会福祉費	8,138,267	31,627	8,169,894	3,000		23,386	5,241
1目 社会福祉総務費	276,450	1,600	278,050				1,600
3目 援護費	2,326,193	3,026	2,329,219				3,026
4目 高齢者福祉費	336,152	310	336,462			310 寄附金 310	
5目 医療福祉費	869,100	31,000	900,100	3,000 県支出金 3,000			28,000
6目 国民健康保険事業費	671,000	△3,236	667,764				△3,236
7目 後期高齢者医療費	1,661,766	△3,279	1,658,487			23,076 諸収入 23,076	△26,355
8目 介護保険事業費	1,704,269	2,206	1,706,475				2,206
2項 児童福祉費	8,848,636	278,601	9,127,237	31,350	107,400	500	139,351

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	447	職員人件費	1,600
2 給料	△2,679		
3 職員手当等	3,930		
4 共済費	△181		
8 旅費	83		
12 委託料	3,026	小松サン・アビリティーズ管理運営費	3,026
17 備品購入費	310	一般経費	310
19 扶助費	31,000	こども医療費	31,000
27 繰出金	△3,236	国民健康保険事業繰出金	△3,236
27 繰出金	△3,279	後期高齢者医療繰出金	△3,279
2 給料	1,105	職員人件費	783
3 職員手当等	△494	介護保険事業繰出金	1,423
4 共済費	172		
27 繰出金	1,423		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 児童福祉総務費	2,873,369	76,522	2,949,891	25,350 国庫支出金 17,350 県支出金 8,000			51,172
2目 私立こども園等費	5,328,381	44,166	5,372,547				44,166
3目 公立こども園等費	493,186	151,913	645,099		107,400 市債 107,400	500 寄附金 500	44,013

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,458	職員人件費	37,191
2 給料	16,928	ひとり親家庭自立推進費	1,800
3 職員手当等	13,281	障がい児給付費	32,000
4 共済費	4,455	児童福祉費返納金	5,531
8 旅費	69		
18 負担金, 補助及び交付金	1,800		
19 扶助費	32,000		
22 償還金, 利子及び割引料	5,531		
22 償還金, 利子及び割引料	44,166	私立こども園等費返納金	44,166
1 報酬	3,650	職員人件費	14,213
2 給料	4,557	公立こども園等管理運営費	500
3 職員手当等	4,891	認定こども園だいいち整備費	137,200
4 共済費	1,150		
8 旅費	△35		
10 需用費	100		
12 委託料	6,000		
16 公有財産購入費	124,000		
17 備品購入費	400		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
5目 臨時特別給付費	102,000	6,000	108,000	6,000 国庫支出金 6,000			
3項 生活保護費	905,818	△7,539	898,279	1,540			△9,079
1目 生活保護費	868,418	△7,539	860,879	1,540 国庫支出金 1,540			△9,079

節		説明
区分	金額	
21 補償, 補填及び賠償金	7,200	
19 扶助費	6,000	子育て世帯生活支援特別給付金費 6,000
1 報酬	△9,276	職員人件費 △10,619
2 給料	644	生活保護適正実施推進費 3,080
3 職員手当等	△431	
4 共済費	△1,323	
8 旅費	△233	
12 委託料	3,080	

4款 衛生費

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4款 衛生費	3,302,350	89,621	3,391,971	65,000		14,200	10,421
1項 保健衛生費	1,118,051	73,254	1,191,305	65,000		500	7,754
1目 保健衛生総務費	283,800	4,573	288,373			500 寄附金 500	4,073
3目 予防費	510,700	65,000	575,700	65,000 国庫支出金 65,000			
4目 斎場費	46,234	3,681	49,915				3,681
2項 環境対策費	1,200,715	16,367	1,217,082			13,700	2,667
1目 環境対策総務費	118,433	5,267	123,700				5,267
2目 ごみ処理対策費	1,002,251	11,100	1,013,351			13,700	△2,600

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△2,647	職員人件費	4,073
2 給料	2,364	すこやかセンター管理運営費	500
3 職員手当等	4,526		
4 共済費	242		
8 旅費	△412		
17 備品購入費	500		
12 委託料	65,000	新型コロナウイルスワクチン接種費	65,000
18 負担金, 補助及び交付金	3,681	小松加賀斎場運営費負担金	3,681
1 報酬	386	職員人件費	3,967
2 給料	1,734	SDGs未来都市推進費	1,300
3 職員手当等	1,570		
4 共済費	480		
8 旅費	△203		
18 負担金, 補助及び交付金	1,300		
11 役務費	1,600	ごみ減量化・リサイクル推進費	11,100
12 委託料	7,300		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
						使用料及び 手数料 13,700	

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	2,200	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6款 農林水産業費	1,113,422	38,557	1,151,979	1,600	15,900	5,200	15,857
1項 農業費	768,167	56,839	825,006	1,600	15,900	5,200	34,139
1目 農業委員会費	29,363	4,732	34,095				4,732
2目 農業総務費	83,469	28,107	111,576				28,107
4目 農地費	317,285	24,000	341,285	1,600 県支出金	15,900 市債	5,200 分担金及び 負担金	1,300
2項 林業費	317,510	△18,282	299,228				△18,282
1目 林業費	317,510	△18,282	299,228				△18,282

節		説明
区分	金額	
1 報酬	△1,973	職員人件費 4,732
2 給料	4,110	
3 職員手当等	1,408	
4 共済費	1,187	
2 給料	14,621	職員人件費 28,107
3 職員手当等	8,584	
4 共済費	4,902	
14 工事請負費	24,000	県単土地改良費 4,000 市単土地改良費 20,000
1 報酬	△1,292	職員人件費 △18,282
2 給料	△8,949	
3 職員手当等	△4,842	
4 共済費	△3,106	
8 旅費	△93	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
7款 商工費	1,042,663	107	1,042,770				107
1項 商工費	1,042,663	107	1,042,770				107
1目 商工総務費	152,817	△5,193	147,624				△5,193
3目 観光費	364,899	5,300	370,199				5,300

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△62	職員人件費	△5,193
2 給料	△4,966		
3 職員手当等	921		
4 共済費	△1,050		
8 旅費	△36		
12 委託料	5,300	こまつシェアサイクル管理運営費	5,300

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
8款 土木費	6,348,980	307,632	6,656,612	144,550	144,400	1,000	17,682
1項 土木管理費	104,600	1,500	106,100			1,000	500
1目 土木総務費	104,600	1,500	106,100			寄附金 1,000	500
2項 道路橋りょう費	1,730,220	△3,901	1,726,319				△3,901
1目 道路橋りょう総務費	282,322	△3,901	278,421				△3,901
3項 河川費	326,373	15,026	341,399				15,026
1目 河川総務費	24,516	15,026	39,542				15,026
4項 都市計画費	1,130,711	284,604	1,415,315	144,550	144,400		△4,346
1目 都市計画総務費	613,177	141,604	754,781	国庫支出金 73,000	市債 73,000		△4,396

節		説明
区分	金額	
7 報償費	5	定住促進費 1,500
8 旅費	155	
12 委託料	1,340	
1 報酬	143	職員人件費 △3,901
2 給料	△3,681	
3 職員手当等	128	
4 共済費	△491	
2 給料	7,404	職員人件費 15,026
3 職員手当等	4,811	
4 共済費	2,811	
1 報酬	△1,253	職員人件費 △4,396
2 給料	△2,035	小松駅ターミナルプラン推進費 120,000
3 職員手当等	△233	栗津駅周辺整備費 26,000
4 共済費	△875	
12 委託料	26,000	
14 工事請負費	120,000	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 街路費	76,217	21,000	97,217	11,550 国庫支出金	9,400 市債		50
3目 緑花公園費	294,584	32,000	326,584	15,000 国庫支出金	17,000 市債		
5目 土地区画整理費	113,200	90,000	203,200	45,000 国庫支出金	45,000 市債		
6項 飛行場費	526,362	△836	525,526				△836
1目 飛行場総務費	154,879	△836	154,043				△836
7項 住宅費	181,759	11,239	192,998				11,239
1目 住宅管理費	181,759	11,239	192,998				11,239

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	20,000	今江春日神社線外1路線整備費	21,000
21 補償, 補填及び賠償金	1,000		
14 工事請負費	32,000	公園施設リニューアル費	32,000
14 工事請負費	58,000	安宅新地区土地区画整理費	90,000
21 補償, 補填及び賠償金	32,000		
1 報酬	975	職員人件費	△836
2 給料	△1,231		
3 職員手当等	△379		
4 共済費	△264		
8 旅費	63		
1 報酬	282	職員人件費	△761
2 給料	△490	市営住宅等管理費	12,000
3 職員手当等	△136		
4 共済費	△417		
12 委託料	12,000		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,572,486	32,194	1,604,680		20,800		11,394
1項 消防費	1,572,486	32,194	1,604,680		20,800		11,394
1目 常備消防費	1,009,424	19,037	1,028,461				19,037
3目 消防施設費	325,449	19,800	345,249		20,800 市債 20,800		△1,000
4目 災害対策費	148,535	△6,643	141,892				△6,643

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	129	職員人件費	19,037
2 給料	5,983		
3 職員手当等	10,935		
4 共済費	1,990		
12 委託料	700	東部地区防災活動拠点地整備費	19,800
14 工事請負費	13,200		
17 備品購入費	5,900		
1 報酬	179	職員人件費	△6,643
2 給料	△4,192		
3 職員手当等	△1,423		
4 共済費	△1,207		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10款 教育費	7,933,398	△20,103	7,913,295			6,000	△26,103
1項 教育総務費	1,119,729	△19,758	1,099,971			4,500	△24,258
1目 教育委員会費	16,885	△831	16,054				△831
2目 事務局費	541,539	△26,727	514,812				△26,727
3目 教育推進費	543,672	7,800	551,472			4,500 諸収入 4,500	3,300
2項 小学校費	1,013,733	△7,759	1,005,974				△7,759
1目 学校管理費	981,733	△7,759	973,974				△7,759
3項 中学校費	742,659	△4,713	737,946				△4,713
1目 学校管理費	709,369	△4,713	704,656				△4,713

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	94	特別職人件費 △831
4 共済費	△925	
1 報酬	3,408	職員人件費 △26,727
2 給料	△21,935	
3 職員手当等	△4,671	
4 共済費	△2,448	
8 旅費	△1,081	
17 備品購入費	7,800	授業支援費 3,300 学びを深める学校づくり費 4,500
1 報酬	△6,823	職員人件費 △7,759
2 給料	△53	
3 職員手当等	1,981	
4 共済費	△2,060	
8 旅費	△804	
1 報酬	△6,168	職員人件費 △4,713
2 給料	86	
3 職員手当等	3,367	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
4項 高等学校費	520,290	△7,773	512,517				△7,773
1目 学校管理費	520,290	△7,773	512,517				△7,773
5項 社会教育費	1,339,309	17,804	1,357,113			1,500	16,304
1目 社会教育総務費	143,554	1,243	144,797				1,243
3目 青少年育成費	486,664	1,500	488,164			1,500 諸収入 1,500	
4目 図書館費	136,113	9,770	145,883				9,770

節		説明
区分	金額	
4 共済費	△1,212	
8 旅費	△786	
1 報酬	792	職員人件費 △7,773
2 給料	△7,678	
3 職員手当等	△622	
4 共済費	△203	
8 旅費	△62	
1 報酬	1,634	職員人件費 1,243
2 給料	△1,004	
3 職員手当等	1,409	
4 共済費	△289	
8 旅費	△507	
10 需用費	200	ひととものづくり科学館魅力アップ費 1,500
12 委託料	900	
17 備品購入費	400	
1 報酬	2,325	職員人件費 9,770
2 給料	3,501	
3 職員手当等	2,965	
4 共済費	1,022	
8 旅費	△43	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5目 博物館・美術館費	194,051	899	194,950				899
6目 公民館費	95,648	2,801	98,449				2,801
7目 青少年教育施設費	60,801	1,591	62,392				1,591
6項 保健体育費	1,901,838	2,096	1,903,934				2,096
1目 保健体育総務費	248,663	344	249,007				344
3目 学校給食費	805,563	1,752	807,315				1,752

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	135	職員人件費	899
2 給料	913		
3 職員手当等	237		
4 共済費	△386		
1 報酬	1,928	職員人件費	2,801
3 職員手当等	518		
4 共済費	246		
8 旅費	109		
1 報酬	2,446	職員人件費	1,591
2 給料	△1,492		
3 職員手当等	355		
4 共済費	38		
8 旅費	244		
1 報酬	643	職員人件費	344
2 給料	557		
3 職員手当等	△908		
4 共済費	△56		
8 旅費	108		
1 報酬	△1,962	職員人件費 学校給食運営費	△2,180 3,932
2 給料	174		
3 職員手当等	16		

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
4 共済費	△315	
8 旅費	△93	
12 委託料	3,932	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 1 款 災害復旧費	214,801	80,000	294,801		79,000		1,000
1 項 公共土木施設 災害復旧費	59,301	80,000	139,301		79,000		1,000
2 目 過年発生公 共土木施設 災害復旧費	59,300	80,000	139,300		79,000 市債 79,000		1,000

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃 借料	1,000	過年発生公共土木施設災害復旧費 80,000
14 工事請負費	79,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
市 単 道 路 整 備 費	100,000			令和6年度	限度額に同じ		90,000		10,000
学 校 給 食 材 料 購 入 費	540,000			令和6年度	限度額に同じ			50,000	490,000

国民健康保険事業特別会計 補正予算に関する説明書

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	152,260	△3,236	149,024
7 諸支出金	23,221	40,485	63,706
歳 出 合 計	9,141,000	37,249	9,178,249

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	補 正 額		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			△3,236
		27,581	12,904
0	0	27,581	9,668

2 歳 入

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
5款 繰入金	865,470	10,141	875,611
1項 一般会計繰入金	671,000	△3,236	667,764
1目 一般会計繰入金	671,000	△3,236	667,764
2項 基金繰入金	194,470	12,904	207,374
1目 基金繰入金	194,470	12,904	207,374
3項 他会計繰入金	0	473	473
1目 他会計繰入金	0	473	473
7款 諸収入	38,520	27,108	65,628
2項 雑入	17,518	27,108	44,626
6目 雑入	4,407	27,108	31,515

節		説明	明
区分	金額		
1 一般会計より繰入	△3,236	職員給与費等繰入金	△3,236
1 基金繰入金	12,904	国民健康保険事業基金繰入金	12,904
1 他会計より繰入	473	直営診療施設勘定繰入金	473
4 雑入	27,108	その他雑入	27,108

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	152,260	△3,236	149,024				△3,236
1 項 総務管理費	152,100	△3,236	148,864				△3,236
1 目 一般管理費	152,100	△3,236	148,864				△3,236
7 款 諸支出金	23,221	40,485	63,706			27,581	12,904
1 項 償還金及び選付加算金	10,501	39,913	50,414			27,581	12,332
4 目 保険給付費等交付金償還金	1	39,913	39,914			27,581 繰入金 473 諸収入 27,108	12,332
6 項 諸支出金	0	572	572				572
1 目 国民健康保険事業費納付金	0	572	572				572

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	628	職員人件費 一般経費	△4,952 1,716
2 給料	△4,022		
3 職員手当等	△917		
4 共済費	△688		
8 旅費	47		
12 委託料	1,716		
22 償還金, 利子及び割引料	39,913	保険給付費等交付金償還金	39,913
18 負担金, 補助及び交付金	572	退職被保険者等分精算分	572

介護保険事業特別会計 補正予算に関する説明書

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
3 款 国庫支出金	2,299,385	△203	2,299,182
2 項 国庫補助金	542,656	△203	542,453
2 目 総合事業調整交付金	10,581	△44	10,537
3 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	53,221	△220	53,001
4 目 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	34,875	61	34,936
4 款 支払基金交付金	2,721,765	△297	2,721,468
1 項 支払基金交付金	2,721,765	△297	2,721,468
2 目 地域支援事業支援交付金	81,164	△297	80,867
5 款 県支出金	1,472,479	△107	1,472,372
2 項 県補助金	50,706	△107	50,599
1 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	33,265	△137	33,128
2 目 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	17,439	30	17,469
7 款 繰入金	1,555,247	1,197	1,556,444
1 項 一般会計繰入金	1,521,484	1,423	1,522,907
2 目 地域支援事業繰入金 (総合事業)	33,265	△137	33,128
3 目 地域支援事業繰入金 (総合事業以外)	17,439	30	17,469
5 目 その他一般会計繰入金	146,208	1,530	147,738
2 項 基金繰入金	33,763	△226	33,537
1 目 介護給付費準備基金繰入金	33,763	△226	33,537

区 分	節		説 明
	金	額	
1 現年度分	△44		現年度分総合事業調整交付金 △44
1 現年度分	△220		現年度分地域支援事業交付金 (総合事業) △220
1 現年度分	61		現年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外) 61
1 現年度分	△297		現年度分地域支援事業支援交付金 △297
1 現年度分	△137		現年度分地域支援事業交付金 (総合事業) △137
1 現年度分	30		現年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外) 30
1 職員給与費等繰入金	2,060		職員給与費等繰入金 2,060
2 事務費繰入金	△530		事務費繰入金 △530
1 介護給付費準備基金繰入金	△226		介護給付費準備基金繰入金 △226

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国庫支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	145,609	1,530	147,139				1,530
1 項 総務管理費	80,409	2,060	82,469				2,060
1 目 一般管理費	75,909	2,060	77,969				2,060
2 項 介護認定審査会費	65,200	△530	64,670				△530
2 目 認定調査等費	27,500	△530	26,970				△530
3 款 地域支援事業費	356,686	△940	355,746	△310		△297	△333
1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費	266,106	△1,100	265,006	△401		△297	△402
1 目 介護予防・日常生活支援総合事業費	23,846	△1,580	22,266	△575 国庫支出金 △378 県支出金 △197		△426 支払基金交付金 △426	△579
4 目 一般介護予防事業費	18,500	480	18,980	174 国庫支出金 114		129	177

節		説明
区分	金額	
1 報酬	320	職員人件費 2,060
2 給料	△210	
3 職員手当等	1,500	
4 共済費	450	
1 報酬	△300	一般経費 △530
2 給料	290	
3 職員手当等	△120	
4 共済費	△360	
8 旅費	△40	
2 給料	△1,300	職員人件費 △1,580
3 職員手当等	220	
4 共済費	△500	
1 報酬	360	一般介護予防事業費 480
3 職員手当等	100	

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 60		支払基金交 付金 129	
2項 包括的支援事業費	53,300	160	53,460	91			69
1目 包括的支援事業費	53,300	160	53,460	91			69
				国庫支出金 61			
				県支出金 30			

節		説明
区分	金額	
4 共済費	△10	
8 旅費	30	
2 給料	120	認知症施策推進費 160
3 職員手当等	40	

公債管理特別会計
補正予算に関する説明書

公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 市債	5,869,000	△646,900	5,222,100
歳入合計	11,309,000	△646,900	10,662,100

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 公債費	11,309,000	△646,900	10,662,100
歳 出 合 計	11,309,000	△646,900	10,662,100

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	△646,900		0
0	△646,900	0	0

科目名	補正前の額	補正額	計
2 款 市債	5,869,000	△646,900	5,222,100
1 項 市債	5,869,000	△646,900	5,222,100
1 目 公債管理借換債	5,869,000	△646,900	5,222,100

区 分	節		説 明
	金 額		
1 公債管理借換債	△646,900		公債管理借換債 △646,900

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特 定 財 源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 公債費	11,309,000	△646,900	10,662,100		△646,900		
1 項 公債費	11,309,000	△646,900	10,662,100		△646,900		
1 目 元金	11,078,500	△646,900	10,431,600		△646,900 市債 △646,900		

節		説明
区 分	金 額	
22 償還金, 利子 及び割引料	△646,900	地方債借換償還元金 △646,900

産業団地事業特別会計
補正予算に関する説明書

産業団地事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	千円 1,250,000	千円 646,900	千円 1,896,900
歳入合計	1,493,300	646,900	2,140,200

2 歳 入

科目名	補正前の額	補正額	計
1 款 財産収入	1,250,000	646,900	1,896,900
1 項 財産売払収入	1,250,000	646,900	1,896,900
1 目 不動産売払収入	1,250,000	646,900	1,896,900

区 分	節		説 明
	金	額	
1 土地売払収入	646,900		造成地売払収入 646,900

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3款 公債費	1,073,373	646,900	1,720,273				646,900
1項 公債費	1,073,373	646,900	1,720,273				646,900
1目 元金	1,059,100	646,900	1,706,000				646,900

節		説明
区分	金額	
22 償還金, 利子 及び割引料	646,900	地方債元金 646,900

後期高齢者医療特別会計
補正予算に関する説明書

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計

(単位千円)

科目名	補正前の額	補正額	計
3 款 繰入金	442,059	△3,279	438,780
1 項 一般会計繰入金	442,059	△3,279	438,780
1 目 一般会計繰入金	442,059	△3,279	438,780
4 款 繰越金	1	3,961	3,962
1 項 繰越金	1	3,961	3,962
1 目 繰越金	1	3,961	3,962
5 款 諸収入	87,939	△1,078	86,861
3 項 雑入	86,379	△1,078	85,301
1 目 雑入	86,379	△1,078	85,301

節		説明	金額
区分	金額		
1	事務費繰入金	事務費繰入金	△3,279
1	繰越金	前年度繰越金	3,961
1	雑入	後期高齢者医療広域連合人件費雑入	△1,078

3 歳 出

科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	36,459	△4,357	32,102			△1,078	△3,279
1 項 総務管理費	36,459	△4,357	32,102			△1,078	△3,279
1 目 一般管理費	35,359	△4,357	31,002			△1,078 諸収入 △1,078	△3,279
2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,692,901	3,961	1,696,862				3,961
1 項 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,692,901	3,961	1,696,862				3,961
1 目 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,692,901	3,961	1,696,862				3,961

節		説明
区分	金額	
1 報酬	117	職員人件費 △4,357
2 給料	△2,402	
3 職員手当等	△1,225	
4 共済費	△847	
18 負担金, 補助 及び交付金	3,961	後期高齢者医療広域連合納付金 3,961

水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 5 年度小松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1.	水道事業 費 用		2,324,700	5,100	2,329,800	
	1.	営 業 費 用	2,213,028	5,100	2,218,128	
		1.	原水及び 浄水費	△ 1,200	929,318	
		5.	総 係 費	6,300	174,889	

資本的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1.	資 本 的 支 出		1,029,600	2,800	1,032,400	
	1.	建 設 改 良 費	779,748	2,800	782,548	
		2.	拡 張 諸 費	2,800	57,480	

令和5年度小松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		258,794,000
減価償却費		810,100,000
資産減耗費		32,200,000
引当金の増減額(△は減少)	△	1,328,000
長期前受金戻入額	△	252,300,000
支払利息		44,555,000
受取利息及び受取配当金	△	210,000
固定資産売却益	△	9,000
未収金の増減額(△は増加)	△	271,485,986
貯蔵品の増減額(△は増加)		3,200,000
前払金の増減額(△は増加)		98,400,000
未払金の増減額(△は減少)	△	17,093,989
前受金の増減額(△は減少)		386,276
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		705,208,301
利息及び配当金の受取額		210,000
利息の支払額	△	44,555,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		660,863,301

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,127,100,000
有形固定資産の売却による収入		110,000
国庫補助金等による収入		252,876,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	874,114,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金による支出	△	2,000,000,000
短期貸付金の返済による収入		2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		70,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	249,852,000
他会計等からの出資による収入		12,170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	167,682,000
資金増加額(又は減少額)	△	380,932,699
資金期首残高		2,828,281,482
資金期末残高		2,447,348,783

令和5年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		217,067,227
ロ 建 物	585,054,775	
減価償却累計額	△ 450,164,855	134,889,920
ハ 構 築 物	33,048,823,716	
減価償却累計額	△ 17,315,865,079	15,732,958,637
ニ 機 械 及 び 装 置	3,500,840,457	
減価償却累計額	△ 2,279,774,888	1,221,065,569
ホ 車 両 運 搬 具	31,117,962	
減価償却累計額	△ 24,279,365	6,838,597
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,356,849	
減価償却累計額	△ 25,353,980	5,002,869
ト 建 設 仮 勘 定		225,342,020
有形固定資産合計		17,543,164,839
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		91,752,350
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		91,943,250
(3) 投資その他の資産		
イ そ の 他 投 資		55,680
投資その他の資産の 合 計		55,680
固定資産合計		17,635,163,769
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,447,348,783
(2) 未収金		526,753,506
(3) 貸倒引当金		△ 4,500,000
(4) 貯蔵品		20,006,362
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			2,991,608,651
資産合計			20,626,772,420
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,621,042,631		
企業債合計		1,621,042,631	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	138,858,613		
ロ 修繕引当金	72,506,602		
引当金合計		211,365,215	
固定負債合計			1,832,407,846
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	243,335,440		
企業債合計		243,335,440	
(2) 未払金		176,313,951	
(3) 未払費用		2,126,744	
(4) 前受金		617,276	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	11,625,000		
引当金合計		11,625,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	202,830,834		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		204,830,834	
流動負債合計			638,849,245
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,137,437,827	

(単位 円)

(2)長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,778,944,862</u>	
繰延収益合計			<u>6,358,492,965</u>
負債合計			<u>8,829,750,056</u>
	資本の部		
6. 資本金			9,281,970,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計	<u>2,299,862</u>	2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	200,000,000		
ロ建設改良積立金	800,000,000		
ハ震災対策積立金	1,020,000,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	<u>492,752,189</u>		
利益剰余金合計		<u>2,512,752,189</u>	
剰余金合計			<u>2,515,052,051</u>
資本合計			<u>11,797,022,364</u>
負債資本合計			<u>20,626,772,420</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 庁舎利用権 65年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は102,993,539円である。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計
補正予算に関する説明書

令和5年度小松市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
2	下水道事業用		4,004,800	3,700	4,008,500		
	1	営業費用	3,444,180	3,700	3,447,880		
		3	処理場費	372,997	3,000	375,997	
		6	業務費	47,461	700	48,161	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考	
4	資本的支出		5,760,600	△ 2,000	5,758,600		
	1	建設改良費	1,686,607	△ 2,000	1,684,607		
		3	事務費	19,400	△ 2,000	17,400	

令和5年度小松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		67,834,000
減価償却費		2,551,900,000
資産減耗費		76,100,000
引当金の増減額(△は減少)	△	632,000
長期前受金戻入額	△	905,700,000
支払利息		528,793,000
受取利息及び受取配当金	△	31,000
固定資産売却損		9,000
未収金の増減額(△は増加)		27,905,540
前払金の増減額(△は増加)		20,200,000
未払金の増減額(△は減少)	△	32,334,255
前受金の増減額(△は減少)		0
預り金の増減額(△は減少)	△	628,679
小計		<u>2,333,415,606</u>
利息及び配当金の受取額		31,000
利息の支払額	△	<u>528,793,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,804,653,606</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,175,536,000
有形固定資産の売却による収入		181,000
無形固定資産の取得による支出	△	54,854,000
長期貸付金貸付による支出	△	19,000,000
長期貸付金償還金による収入		11,432,000
基金からの繰入による収入		3,000,000
基金積立金積立による支出	△	150,000

(単位:円)

国庫補助金等による収入		815,479,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,419,448,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,274,250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,054,843,000
他会計等からの出資による収入		315,298,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	465,295,000

資金増加額(又は減少額)	△	80,089,394
資金期首残高		477,634,164
資金期末残高		397,544,770

令和5年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		513,242,490	
ロ 建 物	2,110,503,745		
減価償却累計額	<u>△ 870,874,210</u>	1,239,629,535	
ハ 構 築 物	84,930,354,208		
減価償却累計額	<u>△ 26,139,754,426</u>	58,790,599,782	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,895,993,190		
減価償却累計額	<u>△ 6,463,694,301</u>	5,432,298,889	
ホ 車 両 運 搬 具	5,536,897		
減価償却累計額	<u>△ 4,060,320</u>	1,476,577	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,474,926		
減価償却累計額	<u>△ 9,285,697</u>	3,189,229	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>638,605,841</u>	
有形固定資産合計			66,619,042,343

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		924,411,780	
無形固定資産合計			930,022,780

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		28,494,100	
ロ 基 金		25,103,508	
ハ その 他 の 投 資		<u>23,420</u>	
投資その他の資産合計			<u>53,621,028</u>

固定資産合計 67,602,686,151

2. 流動資産

(1) 現金預金		397,544,770	
(2) 未収金		350,225,700	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 4,490,000</u>	
流動資産合計			<u>743,280,470</u>
資産合計			<u>68,345,966,621</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>37,738,831,211</u>	
企業債合計			37,738,831,211

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>40,239,711</u>		
引当金合計		<u>40,239,711</u>	
固定負債合計			37,779,070,922
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,117,275,430</u>		
企業債合計		4,117,275,430	
(2) 未払金		347,583,500	
(3) 未払費用		10,842,690	
(4) 前受金		109,620	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,886,000</u>		
引当金合計		6,886,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			4,483,380,061
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		34,694,093,202	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 11,683,259,782</u>	
繰延収益合計			<u>23,010,833,420</u>
負債合計			<u>65,273,284,403</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			5,167,246,378
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	180,121,749		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		228,616,916	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,323,181,076</u>		
欠損金合計		<u>2,323,181,076</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,094,564,160</u>
資本合計			<u>3,072,682,218</u>
負債資本合計			<u>68,345,966,621</u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,930,906,780円である。

国民健康保険小松市民病院事業会計 補正予算に関する説明書

令和5年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	
1.	病院事業 収 益		9,772,000	76,188	9,848,188	
	1.	医業収益	8,978,716	△ 13,996	8,964,720	
		2.	栗津診療所 医業収益	25,064	△ 13,598	11,466
		3.	尾小屋診療所 医業収益	373	△ 373	0
		4.	大杉診療所 医業収益	25	△ 25	0
	2.	医業外 収 益	793,284	90,184	883,468	
		1.	本 院 医業外収益	784,999	90,184	875,183

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	
1.	病院事業 費 用		9,737,000	46,177	9,783,177	
	1.	医業費用	9,673,574	46,177	9,719,751	
		1.	本 院 医業費用	9,640,092	57,800	9,697,892
		2.	栗津診療所 医業費用	31,393	△ 9,714	21,679
		3.	尾小屋診療所 医業費用	2,006	△ 1,860	146
		4.	大杉診療所 医業費用	83	△ 49	34

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資 本 的 収 入			947,000	13,500	960,500
	1. 企 業 債		758,300	13,500	771,800
		1. 企 業 債	758,300	13,500	771,800

支 出

(単位千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資 本 的 支 出			1,318,000	13,973	1,331,973
	1. 建 設 改 良 費		765,000	13,500	778,500
		2. 施 設 整 備 費	15,000	13,500	28,500
	4. 補 助 金 返 還 金		0	473	473
		1. 補 助 金 返 還 金	0	473	473

令和5年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	65,011,000
減価償却費	617,844,000
資産減耗費	15,000,000
引当金の増減額(△は減少)	95,223,204
長期前受金戻入額	△ 344,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 40,000
支払利息	23,471,000
未収金の増減額(△は増加)	825,316,793
未払金の増減額(△は減少)	△ 238,984,047
小計	1,058,341,950
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 23,471,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,034,910,950

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 778,500,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 3,666,000
差入保証金の返還による収入	1,343,000
国庫補助金等による収入	6,700,000
国庫補助金等の返還	△ 473,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	180,656,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,939,000

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	771,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 540,584,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>231,215,533</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	672,187,483
資金期首残高	<u>3,414,716,755</u>
資金期末残高	<u>4,086,904,238</u>

令和5年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,884,410,713	
ロ 建 物	12,443,572,028		
減価償却累計額	<u>△ 8,156,650,086</u>	4,286,921,942	
ハ 構 築 物	267,008,364		
減価償却累計額	<u>△ 230,924,760</u>	36,083,604	
ニ 器 械 備 品	5,317,978,437		
減価償却累計額	<u>△ 3,616,363,962</u>	1,701,614,475	
ホ 車 両	7,077,306		
減価償却累計額	<u>△ 5,723,622</u>	1,353,684	
ヘ リ ー ス 資 産	33,142,857		
減価償却累計額	<u>△ 31,485,715</u>	1,657,142	
有形固定資産合計			7,912,041,560
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産		45,772,000	
無形固定資産合計			45,772,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		70,772,727	
ロ そ の 他 投 資 資 産 合 計		<u>3,680,500</u>	
固定資産合計			<u>74,453,227</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			4,086,904,238
(2) 未 収 金			
		1,998,860,000	
貸倒引当金	<u>△ 6,126,850</u>		1,992,733,150
(3) 貯 蔵 品			
			10,260,622
前 払 金			1,872,360
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		5,000,000	
その他流動資産合計		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計			<u>6,096,770,370</u>
資 産 合 計			<u><u>14,129,037,157</u></u>

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	2,102,296,763		
企 業 債 合 計		2,102,296,763	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	1,023,883,033		
ロ修繕引当金	444,806,500		
引 当 金 合 計		1,468,689,533	
固 定 負 債 合 計			3,570,986,296
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	650,756,374		
企 業 債 合 計		650,756,374	
(2) 未 払 金		486,703,000	
(3) 未 払 費 用		1,294,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	225,619,000		
ロその他の 引 当 金 合 計	43,996,000		
		269,615,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	31,073,475		
ロ預り有価証券 その他流動負債 合 計	5,000,000		
		36,073,475	
流 動 負 債 合 計			1,444,441,849
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		6,457,459,398	
収益化累計額		△ 4,297,962,373	
繰 延 収 益 合 計			2,159,497,025
負 債 合 計			7,174,925,170

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	82,953,232		
	欠 損 金 合 計		82,953,232	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 82,953,232</u>
	資 本 合 計			<u>6,954,111,987</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>14,129,037,157</u></u>

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物（付属設備を含む） 6～39年

構築物 10～40年

器械備品 4～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,382,789,002円である（うち繰延累計額：530,000,000円）。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に係る経過措置

会計基準変更時差異（1,658,613,330円）については、経過措置（平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（上限15年）にわたり均等額を費用処理）を見据えて、平成22年度から先行して均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。